

第 119 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成 29 年2月1日から平成 30 年1月 31 日まで)

株式会社東京楽天地

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.rakutenchi.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社は株式会社楽天地オアシス、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地ステラ、株式会社まるとにっぽんの4社であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社であります。

② 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、連結決算日を基準として仮決算を行っております。

(3) 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

内規に定めた相当規模以上の建物	定	額	法
-----------------	---	---	---

平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物	定	額	法
---	---	---	---

その他	定	率	法
-----	---	---	---

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年～50年
---------	--------

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定	額	法
---	---	---

なお、主な耐用年数は5年であります。

- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
リース取引に係るリース資産

③ 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上しております。

④ 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(イ) 退職給付に係る負債の計上基準

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、当社が保有する楽天地ビル（東京都墨田区）の旧LIVIN錦糸町店部分を中心とするリニューアルを決議したことに伴い、当連結会計年度より除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、平成29年7月19日開催の取締役会において、TOHOシネマズ錦糸町および楽天地シネマズ錦糸町の改装工事を決議したことに伴い、当連結会計年度より除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これらにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が95,531千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ95,531千円減少しております。

(6) 追加情報

① 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

② 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分84,490千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

28,382,638千円

(2) 担保に供している資産

現金及び預金 35,000千円

建物及び構築物 4,416,055千円

土地 1,145,705千円

計 5,596,760千円

上記に対応する債務

未払金 100千円

流動負債その他
(短期受入保証金等) 489,462千円

受入保証金 240,000千円

計 729,562千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式

6,511,218株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 平成29年4月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 299,123千円

1株当たり配当額 5円

基準日 平成29年1月31日

効力発生日 平成29年4月28日

② 平成29年9月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	配当金の総額	179,466千円
	1株当たり配当額	3円
	基準日	平成29年7月31日
	効力発生日	平成29年10月13日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年4月26日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

普通株式の配当に関する事項	配当金の総額	179,440千円
	配当の原資	利益剰余金
	1株当たり配当額	30円
	基準日	平成30年1月31日
	効力発生日	平成30年4月27日

(注) 当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手許資金で十分賄えております。また、長期投資に係る資金につきましては一部を金融機関からの借入れにより調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金およびリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金および未払金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達を行っております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

(ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により資金の流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので（注2）をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	6,317,946千円	6,317,946千円	－
(2) 売掛金	245,835千円	245,835千円	－
(3) リース投資資産 (*2)	738,005千円	736,185千円	△1,820千円
(4) 有価証券および投資有価証券	5,483,059千円	5,483,059千円	－
(5) 買掛金	(366,258千円)	(366,258千円)	－
(6) 未払金	(360,734千円)	(360,734千円)	－
(7) 長期借入金 (*3)	(9,630,500千円)	(9,616,236千円)	△14,263千円
(8) 受入保証金	(1,212,056千円)	(1,138,283千円)	△73,772千円

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) リース投資資産（連結貸借対照表計上額738,005千円）には、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額7,992千円は含めておりません。

(*3) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

現金及び預金はすべて短期であり、売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額2,278,057千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

普通賃貸借契約に係る受入保証金（連結貸借対照表計上額218,194千円）については、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、「(8) 受入保証金」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社は、東京都等において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。
平成30年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,692,279千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

① 連結貸借対照表計上額 29,236,244千円

② 当期末の時価 59,103,782千円

（注1） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2） 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 5,064円39銭

(2) 1株当たり当期純利益 214円42銭

（注） 当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の ある も の

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基
づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

内 規 に 定 め た 相 当 規 模
以上の建物

定 額 法

平成10年4月1日以降取得
した建物（建物附属設備を除
く）ならびに平成28年4月
1日以降取得した建物附属設
備および構築物

定 額 法

そ の 他

定 率 法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 27年～50年

構 築 物 7年～20年

機 械 及 び 装 置 10年～13年

器 具 及 び 備 品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定 額 法

なお、主な耐用年数は5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

事業年度末在籍従業員に対する翌事業年度支給賞与の当事業年度負担額として、支給見積額の当事業年度経過期間相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度経過期間相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を基準として計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、当社が保有する楽天地ビル（東京都墨田区）の旧LIVIN錦糸町店部分を中心とするリニューアルを決議したことに伴い、当事業年度より除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、平成29年7月19日開催の取締役会において、TOHOシネマズ錦糸町および楽天地シネマズ錦糸町の改装工事を決議したことに伴い、当事業年度より除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これらにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上原価が95,531千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ95,531千円減少しております。

(7) 追加情報

① 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

② 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分84,490千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権			9,756千円					
(2) 関係会社に対する短期金銭債務			1,056,997千円					
(3) 取締役に対する長期金銭債務			84,490千円					
(4) 有形固定資産の減価償却累計額			27,732,068千円					
(5) 担保に供している資産	建	物	4,416,055千円					
	土	地	1,145,705千円					
		計	5,561,760千円					
上記に対応する債務	短	期	受	入	保	証	金	480,000千円
	受	入	保	証	金			240,000千円
			計					720,000千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	売	上	高	427,895千円							
	売	上	原	価	781,461千円						
	販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	34,260千円
	営	業	取	引	以	外	の	取	引	高	187,139千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における自己株式の数	普	通	株	式	529,878株
------------------------	---	---	---	---	----------

(注) 当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	未払事業税	21,502千円
	子会社株式評価損	24,495千円
	退職給付引当金	187,314千円
	役員退職慰労金	25,870千円
	投資有価証券評価損	229千円
	会員権評価損	3,935千円
	資産除去債務	154,689千円
	その他	50,570千円
	繰延税金資産小計	468,608千円
	評価性引当額	△30,455千円
	繰延税金資産合計	438,153千円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△1,076,590千円
	資産除去債務対応資産	△69,056千円
	繰延税金負債合計	△1,145,647千円
繰延税金負債の純額		△707,494千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)楽天地セルビス	所有直接 100%	役員の兼務 ビルメンテナンスの委託	余剰資金預り	8,928	預り金	497,769
				利息の支払	409	—	—
				清掃警備の委託等	478,442	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 余剰資金預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 清掃警備の委託については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 上記金額には消費税等を含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,499円44銭
(2) 1株当たり当期純利益	173円24銭

(注) 当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。